

令和7年度予算の概要

各会計予算

	金額	対前年度増減比
一般会計	2,573億6,000万円	7.3%
国民健康保険事業特別会計	488億5,000万円	△0.6%
後期高齢者医療事業特別会計	121億7,400万円	△2.7%
介護保険事業特別会計	472億7,100万円	4.6%
用地特別会計	2億9,370万円	△39.9%
駐車場事業特別会計	7億700万円	4.9%
合計	3,666億5,570万円	5.4%

区民一人当たりの予算額（一般会計）

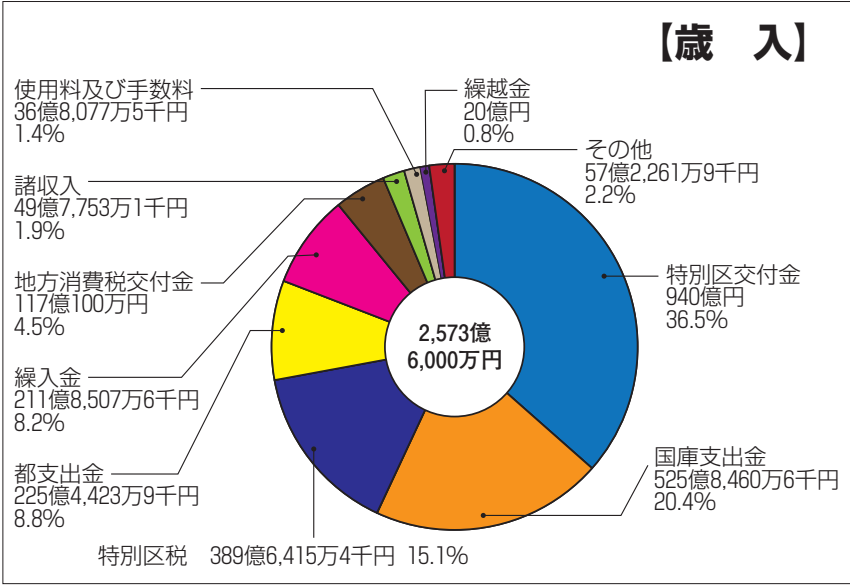
災害対策や地域活動、文化振興などに	61,470円
清掃事業や環境対策に	17,558円
高齢社会、健康づくり等、福祉と衛生に	233,544円
中小企業に対する融資など産業経済に	12,763円
道路・公園整備やまちづくりに	45,309円
生涯学習の支援や小中学校の運営などに	74,177円
常勤職員の給料等に	57,530円
特別区債の償還などに	2,657円
国民健康保険・介護保険事業などの繰出しに	40,764円
合計	545,772円

人口は469,916人（令和7年1月1日現在）から算出し、合計には、予備費等が含まれていません。

2月14日の本会議において、令和7年度各会計予算案6件を審査するために、38名の議員で構成する予算審査特別委員会が設置されました。
予算案は、3月4日の総括質疑の後、各分科会で審査を行い、その後、予算審査特別委員会において各会計予算の採決を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、3月27日の本会議において可決されました。

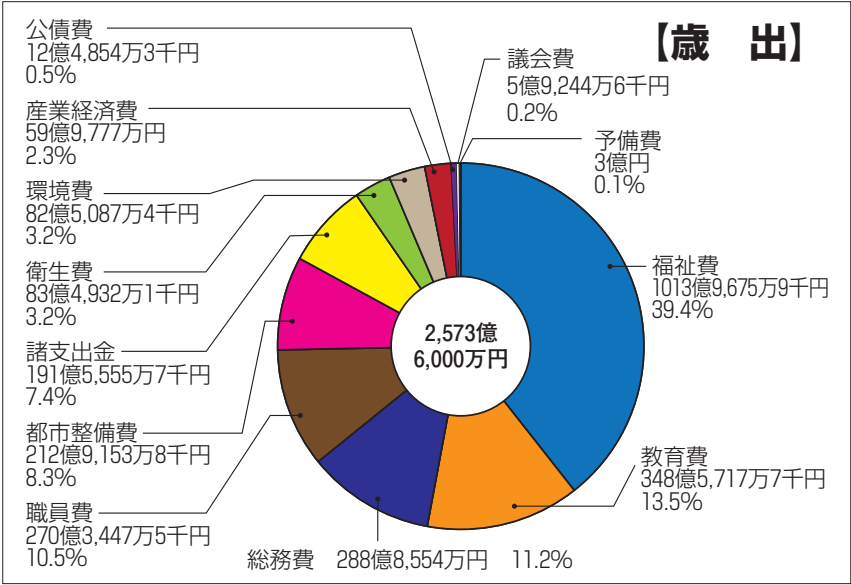
予算審査特別委員会 令和7年度予算を審査

一般会計



※その他は分担金及び負担金など

※比率は小数第2位を四捨五入して小数第1位まで表示しているため、合計が100%となりません。



令和7年度予算に対する各会派の意見

この面から7面まで、令和7年度予算に対する各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

未来を見据えた
健全な財政運営の確立を

総務費では、総務管理費の総合庁舎整備基金積立金は物価上昇の見通しが立たないためこれまでの計画以上に積み増しが必要で、起債を含めて検討しているが、支出は抑え長期的に安定した財源確保をするよう強く要望する。
区役所庁舎の冷暖房の稼働時間を拡大したことは高く評価し、引き続き区民サービスの向上と職員の就労環境の改善に努めるよう要望する。かつしか若者未来会議は、今年度の活動で得られた課題を検証し今後の事業に生かしていくよう求める。協働推進経費は、直接地域の声を聞く機会を増やし、地域課題を施策へ反映させるよう望む。リリオ亀有リノベーションプロジェクト事業については、費用対効果を調査し事業の在り方を検討すべきである。
産業経済費では、こち亀記念館オープンを通して区全体に経済効果が広がるように、グッズ販売を希望する店舗への対応の継続を望む。
福祉費では、重度障害者グループホーム運営費等助成は、重度障害がある方が自立した生活を送れる先駆的な取り組みを要望する。ふれあい銭湯事業経費は、区内の社交場となる銭湯に対して継続支援を求める。デフリンピックPR委託費は、葛飾区聴力障害者協会や葛飾ろう学校と連携したPRや職員の手話講習会に努めていただきたい。補聴器購入助成経費は、サポートが整った店舗であれば購入できるよう店舗拡大と事業開始の前倒しを要望する。
衛生費では、自殺対策事業経費は、年々予算が減少傾向であるが、自殺対策事業にしっかりと予算をかけて取り組むべき。在宅療養患者搬送支援事業費助成は、近年の救急搬送が逼迫する状況を補う事業であり、利用医療機関や登録患者数の拡大に向けた説明や周知支援、利用基準の緩和検討を要望する。糖尿病・慢性腎臓病重症化予防事

業経費は、対策推進会議において、受診勧奨の対象拡大や方法などの検討を求める。

環境費では、全国みどりと花のフェアかつしか事業経費は、中期実施計画から5億円も増えており、実行委員会方式では予算の使途が見えないため、実行委員会で見なければできないこと、区ができることの仕分けを行い、負担金を見直して議会への報告を求める。地域間連携森林整備事業費等負担金は、奥多摩町の名産わさびなどに触れる場やその地域を知る機会を織り交ぜるよう協議会への提言を望む。製品プラスチック資源化がスタートし、課題を回収委託事業者と協議を重ねて解決していただきたい。

都市整備費では、道路補修課移転庁舎改修経費は、転出希望者が不明確な今、事業用代替地を宅地整備するには時期尚早であり、見直しを求める。

教育費では、学校規模の適正化は将来の児童・生徒数や学校の位置などを考えながら配置の検討を望む。金町駅から科学教育センターへの案内板の設置を要望。学校外水泳指導は各学校の課題に合わせた区教委のサポートを要望。デジタル教科書の導入は課題を整理し慎重な検討を望む。教育情報化推進においては民間企業のタイピングソフトを活用し、生徒のタイピングのさらなるスキルアップを推進すべき。双葉中学校夜間学級はPRを拡充し積極的な周知を望む。放課後の校庭を活用した遊び場の拡充に関しては委託の手法についても柔軟な検討を望む。RUNフェスタの公道開催を改めて強く要望。体育施設を活用した高齢者の健康づくりの推進を要望する。奥戸・水元両体育施設への交通の利便性向上を要望する。5特別会計は概ね了とする。

葛飾区議会公明党

区民に徹して寄り添った安心・安全の施策の実現を！

総務費では、総合庁舎整備について協定内容などを十分に精査するとともに

に移転規模等を精査し、コスト抑制を図りつつ防災力向上等の当初の目的を見失うことのないように着実な推進を望む。（仮称）健康推進都市宣言」を表明し、健康寿命の延伸に資する事業の推進を強く望む。通電火災防止対策として感震ブレイカーの設置支援は重要な施策となるため、設置率の向上を目指し焼失棟数の軽減を図ることを望む。民間建築物耐震診断・改修事業は無接道敷地の老朽空き家でも耐震診断を行い、改修や除却等の活用を求める。液状化対策は本区全体の促進を求める。住まいの防犯対策費助成では、防犯性の高い錠や補助錠の設置に対する必要性の周知を求める。防犯対策などの地域安全イベントに、防犯アドバイザーを活用した開催を求める。

産業経済費では、人材確保・定着支援事業費助成を関係部署と連携し、関連団体等を通じた周知の拡大を求める。

福祉費では、区独自の重度障害者グループホーム運営費等助成は区民の入所待機者解消を評価するとともに引き続き拡大を求める。補聴器購入助成は、パンフレットに明確な手続き方法を掲載するなど、購入者のフォローアップ体制を整え、区内全店舗へ周知徹底を求める。ヤングケアラー等支援事業は、区独自のパンフレット作成や周知、総合的な支援を求める。

衛生費は、精神疾患の人を支える「心のサポーター」養成講座への参画や心の健康をセルフチェックできる「KOKOROBO」の周知を求める。ギャンブル依存症の正しい知識の周知予防、早期支援につながる啓発週間には図書館での展示や講演会など啓発に力を入れるよう求める。がん患者のピアランスクエアで専用入浴着の品目追加を求める。眼科健康診査は、緑内障等、アイフレイルの早期発見のため、対象年齢を40歳から5歳ごと70歳まで拡大を求める。

環境費では、全国みどりと花のフェアかつしか事業について収支の透明化を図るとともに費用の精査を十分に行い、最大限の効果が得られることを望む。

む。また、区民の協力が得られる取り組みを求める。清掃作業に従事する方々への熱中症対策の継続と処遇改善のための措置を求める。製品プラスチックの資源回収にはネット等必要な物品の配付を望む。

都市整備費ではデマンド交通実証運賃は高齢者や障がい者、子育て世代に配慮した価格設定を望むとともに地域の声を反映した交通手段となるよう求める。金町駅の南北自由通路整備調査では今後の人口増を想定し早急な事業化を望む。密集住宅市街地整備促進事業について区民に寄り添った伴走型相談支援の対応を求める。古隅田川緑道の整備促進を求める。また、歴史的な地域資源であることから地図作成、周辺史跡等の資料の取りまとめを求める。

教育費では、英語の「中1のギャップ」解消のため小学校から中学校へスムーズに移行できる英語教育の取り組みを望む。1人1台タブレット端末の更新は多くの端末の処理が発生するため、個人情報漏えいにつながらないよう適正なデータ処理を望む。デジタル版MIMや認知機能強化トレーニングなどデジタル教材を活用した特別支援教育では、子供たちの成長に資する有益な取り組みとなることを求める。各小中学校への暑さ指数計の配置にあわせて、判断基準の順守を求める。区立幼稚園で培った知見、研究成果を今後の区の幼児教育に生かすことを求める。5特別会計は概ね了とする。

かつしか区民連合

過去最大の予算を活用し、将来を見据え、効果的かつ計画的な執行を

総務費 経営改革については全体的に事業の見直しを行い、積極的な取り組みを求める。企画調整経費では区内大学などの教育機関への支援・連携強化を望む。普通財産となった区有施設の改修・改築の保全計画等の策定や調査・検証と施設活用方針の検討を求める。災害対策経費の民間建築物耐震診断・改修は制度拡充を評価し、部分改修や

段階的改修の早期の助成対象化と耐震シェルターのさらなる普及促進を求める。総合防災管理システムは拡張性と更新性を確保せよ。区民費の美化推進事業は環境美化地区の区民への周知、路上喫煙・分煙・タバコのポイ捨て防止の取り組みの推進と啓発を徹底せよ。

産業経済費 町工場見本市は区内中小製造業の商談の機会が増える開催会場を要望する。東四つ木工場ビルでの収入は当該事業内で執行するよう求める。**福祉費** 福祉関係の助成・補助金等は集約しICT等での広報を求める。障害者就労は就労支援センターの専門性を確保せよ。重度障害者グループホームは助成の創設を評価し、適宜見直すべき。子ども発達センター水元分室の移転は保護者支援の充実を求める。家族介護者支援は社会ニーズに沿って随時見直すべき。子どもの権利は擁護機関導入を、子ども・若者支援事業は現場の意見を把握した助成とヤングケアラー支援の検証を求める。送迎保育ステーションは取り組みを検証し、新小岩での検討を求める。マタニティパスは移動支援特化の検討を求める。子育てひろばは利用率改善を目指す。児童相談所は資質向上と体制強化を求める。

衛生費 精神障害者自立支援は増加する精神疾患の就労支援体制を構築せよ。環境衛生ではインバウンドが増加する中、民泊への指導と苦情対応を急げ。

環境費 全国みどりと花のフェアかつしかは、予算審査特別委員会での議論を真摯に受け止め、説明責任を果たすべく、金額・効果・収入見込・レガシーなど、区民・議会に改めて示すよう強く要望する。緑化推進事業はレインガーデンなどの検討、立体的な緑化の啓発と緑被率の向上を求める。気候変動対策は森林環境譲与税を多くの区民に還元できる取り組みへの活用を要望。**都市整備費** 空家対策はマッチングを含めた利活用を求める。街づくりでは地域資源を活かすためエリアマネジメントの視点も持つよう要望。堀切地区街づくりは葛飾区の西の玄関口として大きな視点で進めよ。歩行環境改善は

検討委員会を核に早期解決へ向けた取り組みを要望する。不燃化推進は都の不燃化特区制度の延長を要望するよう求める。青戸六・七丁目地区街づくりはさくら公園拡張整備を早急に進めよ。

教育費 屋内プール建築は旧学校施設整備基金への影響が大きく残り54校の学校改築への影響を鑑み一般財源と基金起債等のバランスと人口動態を根拠に改築計画と財政予測を示せ。学習センター（学校図書館）は整備を評価しガイドラインの見直しを求める。教育に関わる資金・人の支援は広報など連携し区民目線で情報発信を求める。学力向上は合理的目標設定と具体策を求める。学校給食は食材費高騰へ早急な対策を求める。社会教育ではコミュニティスクール導入に向け専門性確保を求める。図書館運営は区立図書館の取組方針に基づく整備に期待する。博物館は課題把握と整備方針を示せ。社会体育では区とアメーjingクラブとのR7協定は区民やサッカー協会等の理解が得られ難く再考を求める。障害者スポーツは推進への目標設定を求める。介護保険特別会計は地域包括支援センターの直営設置への課題整理を求める。

日本共産党葛飾区議会議員団

物価高騰から区民の暮らしを守れ

過去最高の予算と区長は自慢していますが、その実態は、物価高による消費税の増収、インボイスの導入、定額減税がなくなり、税収増となり、区民にとっては、負担増をもたらしただけです。区民生活の実態は、実質賃金も年金も減収となっており、その認識がないことが問題です。物価高から区民を守るため、あらゆる手だてが必要です。

学校給食を無償化しましたが、食材購入費を据え置きしたことにより、適正な献立内容を維持していくことが困難になっています。高齢者の配食弁当も、区が助成金を据え置きにしているため、区民と事業者に負担を押し付け

ていることになっており容認できません。

生活保護費の支給金額の見込みを減額しているのは、物価高により生活が厳しい深刻な実態を直視していません。会計年度任用職員は、多数の専門職がいるにもかかわらず、正規職員と比べると不安定で低賃金です。男女賃金格差の原因であり是正が必要です。

シルバー人材センターの手当も多数の職種が最低賃金を下回る低水準です。シニア活動支援センターの浴室の廃止は、血も涙もない、高齢者福祉の後退です。

無駄な大型開発を改め、税金は区民生活優先に

立石駅北口再開発事業による庁舎移転は、いまだに、総工事が幾らになるのか不明です。当初の予想を大幅に上回ることは間違いがありません。しかも年度末には「再開発組合」から提示された金額を支払う区が、言い値で「協定」を締結することは余りにも無謀です。

現在、立石駅北口再開発計画の「権利変換に異議あり」と、東京地裁で集団住民訴訟が行われています。区民の財産を守り、無謀な税金投入を阻止するためにも、この計画は一旦凍結し見直す以外にありません。

東新小岩運動場も、「スタジアム計画先にある」は認められません。この計画も膨大な税金投入を前提とした大型再開発です。区民のためのスポーツ施設公園とする計画こそ、多くの区民の願いです。

学校プール廃止は撤回を

当初計画の6倍に及ぶバス代は、今後さらに高騰することが予想されます。まして、旅行代理店への一括丸投げは行政の「手抜き」であり、事業者には「中抜き」を許すものです。旅行代理店によるプロポーザル方式での契約は、各地で談合が行われており、今後談合

の温床になりかねません。学校外プールの水泳指導の民間委託は行き詰まり、各会派からも異論が続出しています。今後、莫大な予算でお花茶屋や新宿に温水プールを建設することは、区民合意もなく強引な進め方であり認められません。

避難所の充実とはスフィア基準で

避難所運営は、スフィア基準に基づく充実が求められています。プライバシー確保のための世帯ごとのテント、段ボールベットの計画的な確保、キッチンカー、トイレカーを導入すべきです。

今後も「住民が主人公」の区政運営のために全力を尽くします。

みらい葛飾(生活者ネット・無所属)

区民が納得・安心できる情報公開と予算執行を

総務費 ふるさと納税の税収確保策について、普段体験できない経験を返礼品に取り込んださらなる推進・普及を要望。総合庁舎整備基金積立金では、起債によつて未来の世代へ禍根を残さないような財源確保策を検討するように強く要望。また、工事費の値上がりや財源確保策の区民への広報・説明会の実施を強く要望。災害対策経費では学校避難所開設運営訓練において、バリアフリー動線の確保を検証し実際の車椅子使用者や補助犬同伴者を含めた訓練の実施を要望。また、ペットの避難場所については全ての一次避難所で2階以上の場所を設定するように要望。

環境費 全国みどりと花のフェアかつしか等事業費負担金について区と実行委員会で行うべきことをそれぞれ精査し、かかった費用の透明性の確保に十分留意するように要望。フェア後のレガシーについては区が毎年多額の委託費をかけてまで保持・維持しなければならぬような状況にならないように十分考慮するように要望。

福祉費 相談支援を必要としている障害児・障害者が相談支援を受けられるように、具体的な目標や計画を立てて取り組むべきである。重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業は、当事者の声を聴きながらニーズに応じた時間や内容になるように、また、医療的ケアを必要とする人がショートステイを利用できる体制の整備を求める。医療的ケア児の公立保育園での受け入れは、衛生環境・受け入れ体制が整った保育施設で実施すべきである。高額障害福祉サービス費は一度申請したらその後はプッシュ式に給付できるようにするなど給付率を上げるための工夫を求める。学童保育クラブの延長保育は私立に依存するのではなく、区立でも実施すべき。送迎保育ステーション事業は待機児童がゼロになった後に実施するのは違和感を覚える。また実績がない事業者であり不安もあるが、区としても安全に十分配慮すべきである。

産業経済費 地域経済の活性化策として「こち亀」キャラクターを活用したグッズ開発・展開を支援し、地元企業と連携した商品化を促進することで、観光振興と産業振興を図ることを要望。

都市整備費 道路橋梁歩道勾配改善経費については高性能な設備更新を評価し賛成するが、夜間・停電時に発光する視覚障害者用誘導タイルの導入を要望。バス交通充実事業経費については、東金町八丁目や高砂一丁目など交通不便地域への地域主体交通運行・デマンド交通事業など、移動支援の検討を早急に進めるように要望。

教育費 わくわくチャレンジ広場は、子どもにとっての大切な居場所であり、どの学校でも全学年、週5日実施の早期実現を求める。一部の学校であるとはいえず、学校給食に有機食材の使用を検討していることを高く評価する。区の基準では医療的ケア児に該当しないが、健康上の配慮が必要な子どもについても医療的な視点を含む適切なアセスメントの上での対応を求める。香害については、相談窓口を含めた効果的な周知を進めることを求める。修学旅

行費は、見積書破棄など不適切な事例があり、公費負担となる以上、区の契約基準と同等の扱いをすべきである。バルサ葛飾校・キッズチャレンジ未来問題は、キッズチャレンジ未来が事業譲渡後も施設利用権を保有し、実質的に区との協定を売買する「協定ビジネス」の疑惑があり、区関係者の関与も含め徹底的な検証が必要である。また、事業譲渡を受けたアメーシングススポーツボジャパンには4月からの優先利用を認めるべきではない。

無所属（※1）

誰もが安心して暮らせる葛飾区を目指して

福祉、防災、教育、子育て支援など、区民の皆さまの暮らしを守る政策を最優先に考え、区の財政をより健全なものとし、未来の世代に負担を残さない仕組みが必要である。しかし、日本全体の人口減少が加速する中にあることは、今後ますます財政状況は厳しくなることも予想される。こうした財政状況の中で、山積する行政課題に対応するためには、区民ニーズや社会状況などを的確に把握した上で、効率的・効果的に予算執行を行うことが求められる。特に、区民一人一人の視点に立った安全安心のまちづくりが重要である。総務費では能登半島地震で区民の防災意識が高まっている中で、耐震化に対する意識啓発、知識の普及を図り、民間建築物耐震診断・改修事業の周知を図ることを求める。また液状化対策経費についてもできる限り分かりやすい資料と言葉での説明を行い、液状化対策の必要性の認知度を上げていただきたい。多文化共生社会推進事業経費では、外国人区民の増加により希望者が増えていく。さらに学習支援ボランティアの不足により希望者の受け入れが困難となっている。早急に改善策を求める。また、やさしい日本語の普及啓発の推進を要望する。産業経済費の、中小企業デジタル化支援事業経費は、DX化により、業務の効率化や収益の増加に

よる経営の安定化が期待できるため、本事業の周知を積極的に行うことを求める。教育費のプログラミング教育推進経費については、技術分野の教員不足の折、民間事業者との連携、かつしかチャレンジプログラム、プログラミング教育の充実に取り組むことを要望する。

無所属（※2）

区民生活に寄り添う施策で住み続けたい葛飾区へ

社会情勢が不安定な中、限られた財源の中で優先すべきは、区民が日常的に利用するサービスや施設の改善である。区民全体の健康や生活の質の向上に資する施策を重視せよ。これを念頭に以下予算案につき意見する。総務費の災害対策では、区民への積極的な情報発信と防災メニューの提示を求む。自己責任という考え方で防災対策に取り組むのは危険。高所カメラ活用は他区事例を参考にせよ。防災意識の啓発や危険箇所の早期把握にも努めるべき。また、説明会に参加はしないが本区の発展または課題解決等にもむけて意見したい区民は多いため、さまざまなツールを活用し区民の意見を拾うこと。感震ブレイカー設置助成では、未設置者へのフォローと防災情報の提供を徹底すること。総合庁舎費では来庁者の利便性向上のため、コピー機増設を要望。地域安全活動支援事業経費の防犯カメラ設置費等助成についての拡充を要望。危険箇所へのカメラ設置要望が多く拡充対応を求む。教育総務費では、業務量の負担が増す教員のメンタルヘルスケア対策が必要。小学校費・中学校費はウォシュレット付きのトイレ完全洋式化に向けての取り組みに期待。災害時にさまざまな年代の区民が利用する体育館トイレについては早急に男女共用トイレを解消し、バリアフリートイレの設置を求む。社会教育費の文化財経費では区内全域に目を向け予算を割くことを望む。早急に認定されなければ消えゆく文化財もあり、進捗の遅さ

が懸念される。旧高砂教職員住宅の長年の放置は地域からも懸念され続けており、防犯面からも解体は必須。地域住民ニーズに沿った活用を要望する。

無所属（※3）

持続可能な区政運営を

総務費では、健康アプリ活用をきっかけに、健康づくりに積極的に取り組んでいただける工夫を凝らした環境整備を求める。新たに導入される自治町会デジタル回覧板、LINEアプリなどを活用した独自の回覧板において、助成金を活用しデジタル化を進めることで、自治町会活動の効率化や事務負担の軽減、担い手不足の解消につながることを期待する。区には説明会や導入後のサポートを求める。今後の保全工事について長寿命化の視点に加え、利用者の利便性や快適性の向上も十分な配慮を求める。産業経済費では、新たにオープンする観光施設のPR、インバウンドの誘客、来訪者の回遊性向上、更なる地域活性化に期待する。都市整備費では、管理が不十分な空き家は倒壊や放火のリスクがあり、不法侵入やゴミの不法投棄などの問題を引き起こす要因にもなるため、総合的な空き家対策による良好な住環境づくりの取り組みを求める。新金線旅客化について、具体的な方向性を定め、区内南北交通のさらなる充実と、沿線地域をはじめとする区全体の活性化のため、早期実現に向けての取り組みを求める。西新小岩五丁目地区の密集住宅市街地整備促進事業について、災害に強いまちづくりのため、防災生活道路の整備、密集事業との連携を図り早期実現を求める。街づくり協議会との協働により、特に権利者の方に対して、権利者ごとの意向を考慮し、丁寧に進めていただきたい。八潮市での道路陥没事故を受け、道路の安全性について不安を感じているとの区民の声を多く聞いているため、広報等で区の空洞調査の状況を周知していただきたい。

無所属（※4）

区民生活の根幹を支え、公的役割を果たす区政を

区民生活の根幹を支える住まい・福祉・医療・教育・子育て等を優先にし、利潤追求ではない公的役割を果たす区政運営を求める。リリオ亀有リノベーションプロジェクト負担金は見直しが必要。民間ベースで行うべき。くらしのまるごと相談窓口の周知強化を求める。住まいのない保護申請者や相談者に対し、丁寧な生活状況の聞き取り、本人の意向尊重、慎重な判断を行い、一日も切れ目なく宿泊場所や居住場所を確保するための支援を行うこと。福祉事務所ケースワーカーの増員を求める。生活保護法保護経費の減額は認められない。高齢者福祉費の介護人材確保では、区内事業所の処遇改善加算での処遇改善状況を区独自でも調査し介護従事者の確保・定着への効果検証と区の独自施策の検討を求める。区立保育園のサービス向上と人材確保を求める。バス交通充実事業は人材確保・定着の効果を注視し、既存バス路線の維持と地域住民に必要な路線確保を重視した施策と運行経費への助成も含め検討を求める。安定した住まいの確保のための家賃助成制度や公的住宅の整備・入居募集枠拡大を求める。立石駅北口地区市街地再開発事業について、区役所移転予定に係る整備費の増加予想の状況を区民に周知すること。交通安全推進事業について、区民への自転車走行ルールの周知をする施策と自転車走行環境の整備（歩道から車道側に突き出した植込みの剪定・可能な道路拡幅等）を求める。清掃費については夏期対策に係る適正な人員・処遇、正規職員の計画的な採用、製品プラスチックの資源回収と分別に関わるルールの定期的な周知の継続を求める。

無所属（※5）

令和7年度の予算は、区民による区民のための執行を

令和7年度の予算は、適正かつ妥当であり、高く評価する。また中期実施計画を着実に推進するための経費を予算に反映するなどして今後の執行に期待する。一方今日の物価高騰は、人々の生活を直撃し、先の見えない状態が続いている。区民生活を第一にした区政運営を求めるものである。総務費新庁舎建て替えは、物価高騰による予算増加や地下の杭の除去等で遅れていることは否めない。50年や100年先を見据えた新庁舎の完成を目指して取り組んでいただきたい。環境費近年環境問題は特に重要視されている。本区においても省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進し、気候変動に取り組んでいることは評価する。また廃食用油再生利用促進事業は、ゆるやかに区民に浸透されているが、なお一層意識向上のための啓発に努めていただきたい。また、全国みどり花のフェアかつしかは、国、東京都の関係自治体、地域住民及び事業者等との連携・協働が不可欠である。令和8年度開催を期待している。都市整備費概ね適正に編成された予算である。福祉費重度障害者グループホーム運営費助成は区独自の支援事業であり、評価する。今後の成果を期待する。国や東京都の助成を受けて、施設運営に取り組んでいたきたい。次に子ども・若者への支援における子ども食堂については、各支援団体と区が連携し、一層の充実を目指してもらいたい。また65歳以上75歳以下の補聴器購入助成は適切である。衛生費 全てのがん検診無料化は受診率向上になるよう期待する。教育費 適正かつ妥当である。以下各特別会計を評価する。

予算審査特別委員会委員長報告（要旨）

予算審査特別委員会は、令和7年度各会計予算について審査を行うために、2月14日の本会議において、38名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計予算のうち、議会費、総務費、産業経済費および職員費を、第2分科会が福祉費および衛生費を、第3分科会が環境費および都市整備費を、第4分科会が教育費、公債費、諸支出金、予備費並びに各特別会計予算を所管しました。

3月4日の委員会では、総括質疑を実施し、7名の委員から区政運営全般について、多角的かつ大局的な観点に立つて質疑が交わされました。

また、各分科会を3月5日から10日までそれぞれ1日ずつ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長あて提出されたので、当委員会は、3月12日に、各分科会長から審査経過および各会派からの意見の報告を受けました。

その上で、付託議案6件について順次採決を行い、令和7年度葛飾区一般会計予算、令和7年度葛飾区用地特別会計予算、令和7年度葛飾区駐車場事業特別会計予算は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。また、令和7年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算、令和7年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算、令和7年度葛飾区介護保険事業特別会計予算は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。